

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTN株式会社 長野製作所							
代表者名	氏名	堀本 英文	役職名	所長				
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	25 はん用機械器具製造業						
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4,160	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	5	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

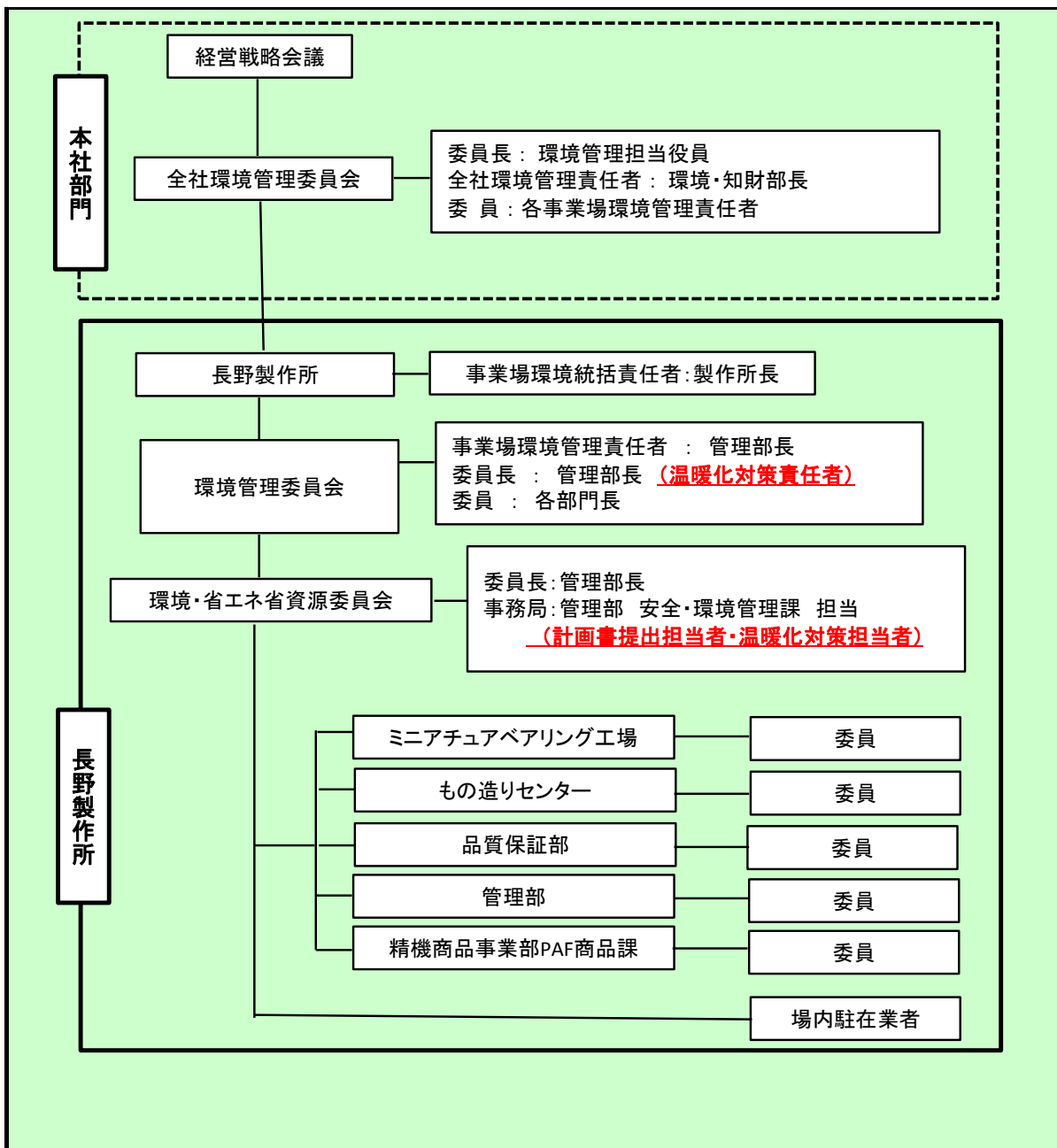
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	NTN長野製作所ロビー内に閲覧用ファイルを設置させていただきます。 当製作所入口の守衛所で受付いただき入場するようお願い致します。 閲覧時間は弊社工場稼働日の9:00～16:30とさせていただきます。 問合せ先 安全・環境管理課 環境担当（外線0265-79-8888、内線209）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

原材料、部品等の調達から製造・物流・販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。

- ①節電及び電力ピークカットの徹底。
- ②管理標準を活用した既存生産設備の省エネ対策。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8,643	t-CO ₂	生産額	1,011	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	6,350	t-CO ₂	基準原単位	8.55	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	8,383	t-CO ₂	目標原単位	8.29	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	CO2原単位を年間1%削減することを目標として、3年間で3%削減を計画しています。 生産額については、平成27、28年度についての計画値が策定しておりませんので、平成25年度の生産額と同等を想定しています。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量			生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂	生産額		単位	千万円	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位			t-CO ₂ /千万円	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位			t-CO ₂ /千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率			%	
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量			生産額		単位		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位			t-CO ₂ /	
26年度	削減率		%	削減率			%	
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位			t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率			%	
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位			t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率			%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	9	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	370799 休日エアー供給分岐遮断システム構築	26	110		
2	エネ起	360701 クラント戻りポンプインバータ化	26	13		
3	エネ起	360701 組立機非稼働時の洗浄ポンプ停止	26	6		
4	エネ起	370799 集塵機ダウサイジング	26	4		
5	エネ起	370799 超仕上機コンベア運転制御	26	1		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₃					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2,293				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,643						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,643						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	0			
合計	0			
自動車総数	5			
次世代車導入割合	0			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 100%
公共交通機関の利用促進	無し（公共交通機関の最寄駅が徒歩通勤圏外）
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	NTNグループ内で物流関連会社を昨年新設し、グループ内の物流合理化を推進。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	一般財団法人 日本規格協会 ISO14001	1999年（平成11年）
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施（CO2吸収量149.5 tを長野県より認証） ・天竜川環境ピクニックに参加し河川清掃を実施 ・看板のライトダウン実施
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	① ケーラントポンプのインバータ化（MBスハ [®] 油濾過ポンプ1号機） ② 研削係エリア蛍光灯のHF化	①17.5 t ②0.5 t
その他		